

## 令和7年度 東京都政策課題対応型商店街事業 申請前確認書

◎下記事項を御確認の上、御提出ください。

確 認 事 項	御回答	
以下のいずれかに該当している（該当するカッコ内に○）。 ( ) 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）により設立された商店街振興組合 ( ) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）により設立された事業協同組合 ( ) 次に掲げる事項に照らし、区市町村に商店街と認められたもの ア) 当該区域で、中小小売商業又はサービス業に属する事業者の相当数が近接してその事業を営み、かつ、組織的な活動を行っていること。 イ) 社会通念上消費者により、まとまった買物の場として認識されていること。 ウ) 当該区域内に人又は車両が常時通行できる道路等を包含していること。 エ) 当該区域で活動を行うための会則等を有していること。 ( ) 次に掲げる商店街の連合会 ア 商店街振興組合法により設立された連合会 イ 中小企業等協同組合法により設立された連合会 ウ 上記以外で、区市町村単位に組織された商店街連合会 ( ) 商工会、商工会連合会及び商工会議所 ( ) 上記のいずれかと連名で申請する民間事業者、特定非営利活動法人及びその他の法人	はい	いいえ
申請書類に記載の商店街等名は、定款又は会則及び区市町村に届出を行っている商店街名を使用している。	はい	いいえ
申請対象物件は商店街等所有の財産である。	はい	いいえ
申請を行う年度の5月末時点で、申請対象物件の耐用年数が満了している。 ランプのみの交換の場合は、設置から5年を経過している。	はい	いいえ
過去に改修に準じた修繕を行った場合は、当該修繕から5年を経過している。	はい	いいえ
申請対象物件（街路灯・アーチ・アーケード）の既存ランプ・照明がLEDではない。 ※環境事業を申請する場合のみご回答ください。	はい	いいえ
補助事業の実施について、商店街等内部で十分調整を行い、商店街の総意として申請している。	はい	いいえ
補助事業について、当該年度の事業計画書、収支予算書に記載がある。	はい	いいえ
補助事業の実施に当たって、道路管理者、地権者等と十分協議を行い、承諾を得ている。	はい	いいえ
補助事業の実施に当たって、隣接地所有者や地域住民等と十分調整を行い、承諾を得ている。	はい	いいえ
同一経費について、国、都道府県、区市町村（本補助金における自己負担分を区市町村が負担する、いわゆる「上乘せ補助」を除く）、その他団体から助成を受けていない。	はい	いいえ
国税、地方税等に滞納はない。	はい	いいえ
「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団に該当せず、また、法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者はいない。	はい	いいえ
補助事業の実施に当たって関係法令を順守し、必要な許認可を取得する。	はい	いいえ
上記確認事項の回答に間違いはなく、交付要綱類（東京都政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱、同実施細目、同募集要領）に記載の内容を確認の上、申請を行っている。	はい	いいえ

令和7年 月 日

商店街等名： \_\_\_\_\_

代表者職・氏名： \_\_\_\_\_ 印

※交付申請書と同一の印鑑を使用してください。